

## 宮城県監査委員告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項，第2項及び第4項の規定により平成23年1月から3月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成23年4月26日

宮城県監査委員 内 海 太  
宮城県監査委員 佐々木 敏 克  
宮城県監査委員 遊 佐 勘左衛門  
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

### 1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
地方機関	
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む）	1月18日
東部県税事務所登米地域事務所	1月18日
消防学校	1月25日
環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	1月25日
食肉衛生検査所	2月15日
保健福祉部	
地方機関	
東部保健福祉事務所登米地域事務所	1月14日
気仙沼保健福祉事務所	1月28日
リハビリテーション支援センター	2月18日
拓桃医療療育センター	3月2日
経済商工観光部	
地方機関	
大阪事務所	1月11日
北部地方振興事務所	2月10日
東部地方振興事務所	2月4日
東部地方振興事務所登米地域事務所	1月19日
気仙沼地方振興事務所	1月27日
産業技術総合センター	2月22日

計量検定所	2月 3日
白石高等技術専門校	2月 9日
仙台高等技術専門校	3月 3日
石巻高等技術専門校	2月 1日
気仙沼高等技術専門校	1月27日
松島公園管理事務所	2月14日
農林水産部	
地方機関	
病虫害防除所	1月14日
仙台家畜保健衛生所	2月21日
王城寺原補償工事事務所	2月 9日
林業技術総合センター	2月24日
土木部	
地方機関	
北部土木事務所	2月10日
東部土木事務所	2月 4日
東部土木事務所登米地域事務所	1月14日
仙台地方ダム総合事務所	2月 9日
大崎地方ダム総合事務所	3月 8日
栗原地方ダム総合事務所	2月25日
警察本部	
地方機関	
石巻警察署	1月18日
河北警察署	1月19日
角田警察署	1月 4日
教育庁	
地方機関	
大河原教育事務所	2月18日
北部教育事務所	2月18日
教育研修センター	2月18日
図書館	2月 9日
美術館	2月 2日
多賀城跡調査研究所	2月 3日
東北歴史博物館	2月 3日
白石高等学校	2月 8日
角田高等学校	2月24日
石巻高等学校	2月21日
古川高等学校	3月 7日

築館高等学校	3月 2日
気仙沼高等学校	2月 1日
白石女子高等学校	2月 8日
古川黎明高等学校	3月 1日
涌谷高等学校	3月 7日
岩ヶ崎高等学校	3月 2日
佐沼高等学校	3月 7日
中新田高等学校	2月1 8日
女川高等学校	3月 1日
多賀城高等学校	2月1 8日
石巻西高等学校	2月1 5日
気仙沼西高等学校	3月 2日
蔵王高等学校	2月2 4日
迫桜高等学校	3月 2日
貞山高等学校	2月2 1日
黒川高等学校	2月1 8日
柴田農林高等学校	2月1 8日
伊具高等学校	3月 2日
亘理高等学校	2月2 1日
加美農業高等学校	2月1 8日
小牛田農林高等学校	2月2 4日
南郷高等学校	3月 2日
水産高等学校	3月 4日
白石工業高等学校	2月 8日
石巻工業高等学校	2月 1日
大河原商業高等学校	3月 2日
鹿島台商業高等学校	2月1 8日
一迫商業高等学校	3月 2日
第二工業高等学校	3月 2日
山元支援学校	3月 2日
金成支援学校	2月2 8日
古川支援学校	3月 2日
利府支援学校	3月 2日
迫支援学校	1月3 1日
支援学校岩沼高等学園	3月 2日
古川黎明中学校	3月 1日

## 2 監査結果

平成21年度及び平成22年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

### (1) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

#### ・ H21年度収入未済額

現年度分	302,886,354円
過年度分	566,399,962円
合計	869,286,316円

#### ・ H20年度収入未済額

現年度分	284,776,093円
過年度分	499,141,615円
合計	783,917,708円

### (2) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

#### ・ H21年度収入未済額

現年度分	63,382,861円
過年度分	129,185,587円
合計	192,568,448円

#### ・ H20年度収入未済額

現年度分	70,366,599円
過年度分	124,158,082円
合計	194,524,681円

### (3) 食肉衛生検査所

支出事務において、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

複写サービス料金について、基本枚数までの基本料金に基本枚数以内の実使用枚数料金を加えて支出していたもの。

- ・契約期間

平成17年4月1日～平成20年3月31日

平成20年4月1日～平成23年3月31日

- ・基本料金

12,000円(5000枚まで)

13,120円(8000枚まで)

- ・過誤払期間 平成17年4月分～平成22年6月分

- ・過誤払額 785,917円

(4) 大崎地方ダム総合事務所

支出事務において、不適切なものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

平成21年3月分複写サービス料金について、請求書の請求者印の押印がないにもかかわらず、後で請求書を差し替えることとして支出したものの。さらに、後日送付された同額の請求書について、支出済みであることを失念し、再度支払い手続きをとったため二重に支出したものの。

- ・件数 1件

- ・過誤払額 5,775円

(5) 石巻西高等学校

教職員特殊業務手当において、不正受給が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

休日に部活動指導を行った際に支給される教員特殊業務手当(いわゆる部活動指導手当)について、平成22年4月から8月にかけて、職員が指導の実態がないにもかかわらず指導を行ったと称した虚偽の支給申請を行い、手当を受給したものの。

- ・件数 23件

- ・支給金額 55,200円(2,400円/日)